

規約人権委員会の一般的意見 (三)

佐藤文夫

一 序

規約人権委員会（以下、「委員会」）は、前稿以降、一九九二年の第四四会期で第七条「拷問等を受けない権利」に関する一般的意見二〇（四四）、第一〇条「自由を奪われた者の権利」に関する一般的意見二一（四四）、一九九三年の第四八会期で第一八条「思想、良心および宗教の自由」に関する一般的意見二二（四八）、一九九四年の第五〇会期で第二七条「少数者に属する者の権利」に関する一般的意見二三（五〇）、そして同年の第五二会期で留保に関する一般的意見二四（五二）を採択した。⁽²⁾

本稿においては、議事要録等の資料入手状況、および作業の区切りの関係から、上記一般的意見中、二〇（四四）、二二（四四）、二二（四八）を取り上げている。注については、前稿と同様の趣旨を持たせている。

二 既存一般的意見の改定

一般的意見二〇（四四）および一般的意見二二（四四）は、それぞれ一般的意見七（二六）および一般的意見九

(一六)の改訂版の性格を有する。この性格づけを巡り一般的意見二〇(四四)作成時に委員会で議論があった。

先ず、ヒギンズが、一般的意見二〇(四四)が一般的意見七(二六)の補充なのか改訂版なのかを明確にするよう問題提起した。⁽³⁾ 安藤が指摘するように、この点は決定されていなかった事情があったと思われる。一方で、作業部会草案が改定を意図していたとの指摘もあった。⁽⁵⁾ 「補充」の立場を積極的に示したのは、ポカール委員長であり、既存一般的意見が委員会作業で言及されていることをその理由としてあげた。またヌジャエ委員は、新委員が委員会作業の展開を知ることができる点をあげた。これについては、委員長により委員会の過去の年次報告が利用できるとの指摘がなされたが、正当な批判といえよう。⁽⁸⁾ 「改定」の立場を積極的に示したのは、サディ委員であり、人々が規約第七条に関する委員会の現行の立場を知りたい場合に容易に参照できることをその理由としてあげた。⁽⁹⁾

以上の議論をふまえ、ヒギンズ委員が次のような、「補充」方式を基礎とする提案を行った。作業部会草案が単一の新一般的意見を意図していたこと、および会合ではむしろ補充として処理すべきとの雰囲気があったことから、妥協的方式として、導入項で、なお委員会の見解を示す一般的意見七「一六」に追加するものであることを示し、次に、同一一般的意見の争点を詳述し、最後に、同一一般的意見に追加される新争点を示す方式である。⁽¹⁰⁾ そしてこの提案が採択されたのである。⁽¹¹⁾

しかしながら、この第一〇七〇会合に欠席したシャネ委員が第一〇八八会合で、上記方式に強い不満を表明した。原草案が既存一般的意見に置き換わるものとして作成されたものであること、および、締約国が同一条文に関する二つの一般的意見を一緒に考慮する困難性を指摘したのである。⁽¹²⁾ ミュラソン、マヴロマチスが同調し、長い議論のあと、結局、「改定」の立場が採択され、第一項にその旨の表現が盛り込まれたのである。⁽¹³⁾ 同旨の理由は既に言及されていた訳であり、釈然としない意思決定プロセスであったといえよう。もっとも、サディ、シャネの指摘する、人々または締約国にとっての利便性から、この基本的立場の変更は、望ましいものであったといえよう。ま

た、シャネ委員が悪先例になることも批判の理由としていたことからも推察されるように、同一条文の同一事項に関する新規の一般的意見は、「改定版」として位置づけられて行くことになろう。これは、次の一般的意見二一(四四)の第一項にもほぼ同一の表現が見られることにも表れている。⁽¹⁵⁾

(1) 前々稿および前稿は、以下を参照。

「規約人権委員会の一般的意見」『成城法学』二八号、一九八八年六月

「規約人権委員会の一般的意見」(一)『成城法学』三八号、一九九一年二月

(2) これらの一般的意見の出所は次のとおりである。

一般的意見二〇(四四)

U. N. Doc. A/47/40 (1992), pp. 201-203, annex VIA. (以下、U. N. Doc. を省略する。)

一般的意見二一(四四)

ibid., pp. 203-205, annex VII.

一般的意見二二(四六)

A/48/40 (Part I) (1993), pp. 200-203, annex VI.

一般的意見二三(五〇)

Human Rights Law Journal, Vol. 15 (1994), pp. 234-236.

一般的意見二四(五二)

ibid., pp. 464-467; International Legal Materials, Vol. 34 (1995), pp. 840-846.

(3) CCPR/C/SR. 1070, p. 2, para. 6. (以下、CCPR/C/ を省略する。)

(4) ibid., p. 3, para. 9. (以下、安藤によれば、多数は「補充」と理解していた。)

(5) ユネスコ「一般意見」ibid., para. 12.

(6) ibid., para. 10.

(7) ibid., para. 14.

(8) ibid., p. 4, para. 17.

- (9) *ibid.*, p. 3, para. 13.
- (10) *ibid.*, p. 4, para. 18.
- (11) *ibid.*, p. 5, paras. 22-23.
- (12) SR. 1088, p. 2, para. 2.
- (13) *ibid.*, paras. 3-5.
- (14) *ibid.*, para. 2.
- (15) また、シャネおよび委員長の発言参照。各々、SR. 1122, p. 2, para. 4; para. 6.

一般的意見二〇(四四)(第七条)

採択 一九九二年四月三日

1 本一般的意見は、一般的意見七(一六)をふまえかつ更に発展させたもので、それに置き換わるものである。

2 市民的及び政治的関する国際規約第七条の規定の目的は、個人の尊厳および身体的・精神的完全性(integrity)の両者を保護することにある。第七条で禁止された行為であって、公的資格、公的資格外または私的資格かのいずれを問わず行動する者により行われる行為に対する保護を必要な立法措置その他の措置を通じてすべての人に与えることは締約国の義務である。第七条の禁止は、「自由を奪われたすべての者は、人道的にかつ人間の固有の尊厳を尊重して、取り扱われる」と定める、規約第一〇条第一項の積極的な要求⁽¹⁾によって補完される。

3 第七条の条文はいかなる制限も認めていない。委員会はまだ、規約第四条で言及されている公の緊急事態においてさえ、第七条規定からのいかなる逸脱も許されるものでなく、同規定が効力を持ち続けなければならないことを再確認する。委員会と同様に、正当化事由又は酌量事情が、第七条違反を弁明するために、上級職員または上級庁の命令を含む、いかなる理由によるものであれ援用することができない、と考える。⁽³⁾

4 規約は、第七条の取り扱う概念についていかなる定義も含んでいないし、委員会も禁止される行為の一覧表を作成し、または相異なる種類の刑罰もしくは取扱いの間にはっきりとした区別を設けることが必要であるとは考えない。その区別は、受けた取扱いの性質、目的および過酷さに依存するのである。⁽⁴⁾

5 第七条における禁止は、被害者の身体的苦痛を惹起する行為のみならず、精神的苦痛を惹起する行為にも関連する。委員会の見解では、更に、禁止対象は、犯罪に対する刑罰としてまたは教育的もしくは懲戒的措置として命ぜられる行き過ぎた⁽⁵⁾殴打(chastisement)を含む、体罰に及ばなければならぬ。この点で、第七条が、特に、教育及び医療施設にいる児童、生徒や患者を保護していることを強調することが適切である。

6 委員会は、被拘留者または被拘禁者の長期に及ぶ独居拘禁が⁽⁷⁾第七条により禁止されている行為となりうることに留意する。委員会がその一般的意見六(一六)で述べたように、規約第六条は、その廃止が望ましいことを強く示唆する文言で一般的に死刑の廃止に言及する。更に、死刑は、締約国により最も重大な犯罪に適用されるとき、第六条に従い厳格に限定されなければならないだけでなく、身体的および精神的苦痛の発生を最小限に止めるように執行されなければならないのである。

7 第七条は、当該個人の自由な同意なしの医学的または科学的実験を明示的に禁止する。委員会は、締約国の報告が一般的にいてこの点に関する情報をほとんど含んでいないことに留意する。本規定の遵守を確保するための必要物と手段に関してもっと多くの注意が向けられるべきである。委員会はまた、有効な同意を与えることができない人、そして特になんらかの抑留または拘禁状況に置かれている人、の場合に、そのような実験に関し特段の保護が必要であると考え。かかる人は、その健康を害しうるいかなる医学的または科学的実験を受けるべきではない。

8 委員会は、第七条の実施のためにはそのような取扱ひもしくは刑罰を禁止したりまたは犯罪としたりすること

だけでは十分でないことに留意する。締約国は、委員会に対し、その管轄の下にあるいかなる領域においても拷問行為及び残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取扱いを防止しかつ処罰するためにとる立法、行政、司法およびその他の措置を報告すべきである。

9 委員会の見解では、締約国は、犯罪人引渡、追放または送還の方法により他国への送還に伴う拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰の危険に個人を晒してはならない。⁽⁹⁾ 締約国は、報告でそのためにどのような措置をとったかを示すべきである。

10 委員会は、締約国が住民一般に対し、第七条の拷問禁止および禁止されている取扱いに関する関連情報をどのようにして広めているかを報告されるべきである。何らかの形態の逮捕、抑留または拘禁に服する個人を拘束しまたは取り扱うことに関わる、執行職員、医療職員、警察職員およびその他の者は、適切な教育や訓練を受けなければならない。締約国は、与えられる教育や訓練、および第七条の禁止をかかる人達が従うべき作業規則や倫理基準の不可分の一部とする方法について報告すべきである。

11 締約国は、第七条で禁止される行為に対し一般的な保護を受けるすべての人の権利についてその保護を与える手段を記載することに加え、特別の弱者に対する特別保護に関わる保障措置に関する詳細な情報を提出すべきである。逮捕、抑留または拘禁されている個人の拘束および取扱いに関する取調べ規則、教育、方法、実行および措置を制度的に再検討することが、拷問および虐待事件を防止する効果的な手段であることに留意されるべきである。被抑留者の効果的な保護を保障するために、被抑留者が抑留場所として公的に認められた場所に抑留されること、そして、被抑留者の氏名および抑留場所ならびに抑留責任者の氏名が親族および友人を含む、関係者に登録簿で容易に利用・閲覧できる状態にしておくことの規定が定められるべきである。同じ趣旨で、すべての取調べの時間、場所は、すべての出席者の氏名と共に記録されるべきであり、そしてこの情報は、司法手続または行政手続の目的

上も利用可能とされるべきである。接触を絶つ拘禁を禁止する (against incommunicado detention) 規定も定められるべきである。⁽¹⁰⁾ その関連で、締約国は、いかなる抑留場所にも拷問または虐待を行うために使用に供されうるとのような設備も置かないことを確保すべきである。被抑留者の保護はまた、迅速かつ定期的な面会が医者及び弁護士に与えられること、そして捜査上必要な場合適当な監視の下で、⁽¹¹⁾ 家族構成員に与えられることを要求する。

12 拷問またはその他の禁止された取扱いを通じて得られた陳述や自白が法律により司法手続で証拠とすることを禁じられなければならないことは、第七条の侵害を防止するために重要である。

13 締約国は、その報告を提出するに当たり、公務員もしくは国のために行動するその他の者、または私人の⁽¹²⁾ いずれかを問わずなされる、拷問ならびに非人道的および品位を傷つける取扱いまたは刑罰を有罪とする刑法規定を、かかる行為に適用される刑罰を明確にしつつ、示すべきである。⁽¹³⁾ 禁止された行為を奨励し、⁽¹⁴⁾ 命令し、寛恕し、または実行することのいずれによる場合であれ、第七条を侵害する者は、責任を負わされなければならない。それゆえ、命令に従うことを拒否した者は、処罰されまたはいかなる不利な (adverse) 取扱いも受けるものであってはならない。

14 第七条は、規約第二条第三項と結びつけて読まれるべきである。締約国は、報告において、その法制度が第七条により禁止されるすべての行為の迅速な終了および適切な救済をどのように効果的に保障しているかを示すべきである。第七条により禁止された虐待に対し苦情申立を提起する権利は、国内法で承認されなければならない。苦情申立は、救済を効果的にするように権限ある機関により迅速かつ公平に審査されなければならない。締約国の報告は、虐待の被害者に利用可能な救済措置および苦情申立が従う手続に関する明確な情報、ならびに苦情申立件数および苦情申立処理状況に関する統計を提供すべきである。

15 委員会は、若干の国が拷問行為に関し恩赦を与えたことに留意する。恩赦は一般的に、かかる行為を捜査し、⁽¹⁵⁾

その管轄の下でかかる行為を受けないことを保障し、そして将来かかる行為が再発しないことを確保する、国の義務と相容れない。国は、補償および可能な限りの十分な社会復帰 (rehabilitation) を含む、効果的な救済措置に対する権利を個人から奪うことができない。⁽¹⁶⁾

- (1) ミュラソンの「積極的な」要求の意味についての質問 (SR, 1088, p. 2, para. 9) に関連し、シャネは、第七条の表明する禁止が消極的なものであるとの理解を示した (ibid., p. 3, para. 10) ことが注意される。
- (2) ヴェネルグレンは、命令不服従が少なくとも軍法上重大犯罪となること、第七条がジェノサイドではなく虐待一般を扱うことを指摘し、上級職員の命令に服従することに関しては下級職員に若干の裁量を認めるよう主張した (OR, 1070, p. 6, para. 43; p. 7, para. 45) が、強い反発を受け、容れられなかった。例えば、ヒギンズは、何人であれ規約第七条で言及されたいかなる慣行も重要でないと見なすならば、深く心乱されるであろう、と述べる (ibid., p. 7, para. 53)。
- (3) 「いかなる理由によるものであれ」の語句は、第一三項第二文中の「寛恕する」等の場合等も含むものである (委員長ボカールの発言, SR, 1109, p. 3, para. 15)。
- (4) 第五項のように、禁止された行為を掲げる試みをしている以上、第四項第一文と矛盾するゆえ、第四項を削除すべきとの意見が出された (ディミトリジェヴィチ, ibid., p. 5, para. 37; エル・シャフエイ, ibid., p. 6, para. 40) が、ヒギンズは、第七条の非人道的もしくは品位を傷つける取扱いは拷問のいずれを問わず、禁止されることに変わりないことを第四項が意味しているとし (ibid., p. 5, para. 38)、安藤は、旧一般的意見七 (一六) からの後退となる旨を指摘した (ibid., pp. 5-6, para. 39, 同, シャネ, ibid., p. 6, para. 41)。
- (5) 「行き過ぎた」の語は、旧一般的意見七 (一六) にある重要な語であるとして、ヒギンズの提案で挿入された。その理由として、学校罰は、性質のいかんを問わず、第七条規定の侵害と考えられ得ないということが挙げられたが (ibid., p. 8, para. 60)、この理由自身は、文脈から、必ずしも説得的でないと思われる。
- (6) ヒギンズはすべての体罰 (corporal punishment) が第七条違反であるように読めることに委員会の注意を喚起した (SR, 1056/Add. 1, p. 8, para. 40) が、文言はそのまま維持された。
- (7) 「長期に及び独居拘禁」は、「完全な非接触 (total isolation)」より広い観念であるとされた。ヒギンズ, SR, 1109,

p. 13, para. 102. なお、後者の重要性に関しては、*ディントリシエヴィチ*、*ibid.*, p. 12, para. 99, SR. 1083, p. 6, para. 22; シャネ、SR. 1109, p. 12, para. 100, SR. 1083, p. 8, para. 37 参照。

(8) ヌジャエは、犯罪人引渡の場合拷問を受ける危険に晒されるか否かを知ることが可能であるが、追放・送還の場合には庇護を求める者が一定の規則に従わないとき自国へ送り還すことができるゆえ、同等に考えることが不適当とした (SR. 1076, p. 2, para. 3) が、シャネから委員会の関わるのは結果、つまり被送還国における当該人の状況であると反論され (*ibid.*, para. 4) 容れられなかった。

(9) 「取調べの時間・場所、出席者の氏名の記録」は、ヒギンズの提案に基づくものである (SR. 1083, p. 10, para. 58)。拷問が取調べ中に最も発生することをふまえている (委員長の発言参照。 *ibid.*, p. 11, para. 60)。「被抑留者の氏名および抑留場所の記録」でヒギンズの懸念がカバーされる (エル・シャフエイ、*ibid.*, p. 10, para. 59) 詳細すぎる (マヴロムチス、*ibid.*, p. 11, para. 61. その他、ヘルンドゥル、*ibid.*, p. 12, para. 67 等) として余計なものと批判が出された。取調べの密室性に鑑み、多すぎる保障が少なすぎるより良い (ブラッド・ブレボ、*ibid.*, para. 68) 等の賛成もあり、維持された。

(10) この文は、作業部会草案の「接触を絶つ拘禁を禁止すること (prohibiting detention incommunicado)」に対する修正が容れられたものである。修正案は、短期間、例えば捜査の必要上逮捕後二四時間の接触を絶つ拘禁が否認されないとの趣旨である (エル・シャフエイ、*ibid.*, p. 8, para. 39)。接触を絶つ拘禁を一切禁止する立場、例外的に認める立場の両者から、この修正案に疑念が示された (夫々、ヴェネルグレン、*ibid.*, p. 9, para. 44; ラブ、*ibid.*, para. 48) が、両案に本質的な差異がないとされ、修正案が維持された (委員長、*ibid.*, p. 8, para. 41; ディントリシエヴィチ、*ibid.*, p. 10, para. 54 参照) もので、若干曖昧さが残されたと思われる。

(11) ヒギンズの「捜査を害することなく」を「適当な監視の下で」に置き換える提案を巡り、議論が交錯した。原案自体、「捜査を害することなく」の限定語を医者と弁護士に適用していなかった点で、一般的意見七 (一六) より進んだものであったが、ヒギンズ案は、家族構成員にも不適用とするものである (シャネの発言参照。 *ibid.*, p. 4, para. 12)。家族構成員が共犯者の場合 (例、麻薬取引)、面会拒否もありうるとの主張もあった (シャネ、*ibid.*, p. 2, para. 6; ヴェネルグレン、*ibid.*, p. 5, para. 19) が、ラテンアメリカでは、麻薬取引事件がしばしば政敵の迫害の口実として使われていること (アギラ・ウルピナ、*ibid.*, p. 4, para. 13)、医者や弁護士にやや警戒することがあるため、しばしば家族が拷問の第

一発見者となりうること (サディ、*ibid.*, p. 5, para. 18) の反論がなされた。「捜査を害することなく」と「適当な監視の下で」の双方の観念が必要との指摘 (エル・シャフエイ、*ibid.*, p. 2, para. 3; ムルンドゥアル、*ibid.*, para. 4; シャネ、*ibid.*, para. 6) を容れて、委員長が「捜査を害することを避けるのに必要な監視の下で」の語句を示唆した (*ibid.*, p. 4, para. 15)。これは、家族構成員の面会は、常に認められなければならない一方で、捜査を害するとき監視の下で行使されることを要求する可能性を国に与えるものと理解された (ディミトリシェヴィチ、*ibid.*, p. 5, para. 21)。現行表現は、アギラール・ウルビナの提案を基礎にするものである (*ibid.*, para. 20; SR. 1088, p. 5, para. 34) が、この趣旨をより一層示していると思われる。

- (12) 私人 (private persons) の行為を扱うことに疑問が出された (ヌジャエ、SR. 1084, p. 5, para. 29; フロー、*ibid.*, p. 7, para. 41) が、従来の一般的意見七 (一六) や本意見第五項でも扱われていること (ラテ、*ibid.*, p. 6, para. 40; 委員長、p. 8, para. 46)、拷問等の私人の行為を禁止し、防止する国の義務の不作為にかかわるものと理解されること (ミハラン、*ibid.*, p. 7, para. 42) 等の反論が出された。なお、私人による拷問に関し、一般的意見七 (一六) および拷問等禁止条約と異なり、刑罰に関わらせている点で新奇性があるとの重要な指摘がなされている (シャネ、*ibid.*, p. 7, para. 44)。

- (13) この文につき、安藤は、すべての第七条違反行為を犯罪とすることを国に要求しているものではないと理解する (*ibid.*, p. 9, para. 57)。一方、次文は、刑事責任の文脈でヒギンズにより提出された案文 (SR. 1097, p. 4, para. 15) に由来するものであり、その点をシャネから批判された (*ibid.*, para. 20)。無罪推定の原則を害するとの批判を受け、一般的な個人責任の表現となった (委員長、*ibid.*, p. 5, para. 24; ヒギンズ、*ibid.*, para. 27) が、刑事責任にのみ関わりとされる第「二三」項に挿入されたこと (委員長、*ibid.*, p. 6, para. 33; p. 7, para. 45 参照) は注目される。しかし必ずしも議論が十分詰められたものとは思われない。

- (14) 「奨励する (encouraging)」の語は、拷問設備の調達を行う高級職員の場合を含めることを明確にするために挿入された (「ミハラン」、*ibid.*, p. 7, para. 48; ヒギンズ、*ibid.*, para. 50 参照)。なお、「寛恕する (tolerate)」の語で足りるとの指摘もあった (委員長、*ibid.*, para. 45)。

- (15) 「捜査」と「処罰」の二つの要素のうち、後者については、処罰の阻止が恩赦の本質であるとの指摘 (シャネ、SR. 1139, p. 10, para. 61) を受け、削除された (ヒギンズ、*ibid.*, pp. 9-10, para. 59; p. 10, para. 64 参照)。

(16) 安藤より、一般的意見での恩赦への言及がそれを奨励する印象を与えないような表現が強く求められ (SR. 1097, p. 10, paras. 75, 77) 現行の第一五項の表現に繋がった (ピギンズの提案および発言参照, ibid., p. 11, paras. 79-80; SR. 1139, pp. 9-10, paras. 58-59)。

一般的意見二一 (四四) (第二〇条)

採択 一九九二年四月六日

1 本一般的意見は、一般的意見九 (一六) をふまえかつ更に発展させたもので、それに置き換わるものである。⁽¹⁾
2 市民的及び政治的権利に関する国際規約第一〇条第一項は、国の法律および権限に基づき自由を奪われた者であって、監獄、病院—特に精神病院—、仮収容所もしくは少年院またはその他の場所で抑留されている、何人にも適用される。締約国は、本項の定める原則がその管轄内にある個人が抑留されているすべての施設で遵守されることを確保すべきである。

3 第一〇条第一項は、自由を奪われた者としての地位のため特に弱い立場にある者に向けられた積極的義務を締約国に課し、そしてこれらの者に関し、規約第七条に含まれる拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰の禁止を補完する。よって、自由を奪われた者は、医学的又は科学的実験を含む、第七条に反する取扱いを受けないのみならず、自由の剝奪に伴う以外のいかなる虐待 (hardship)⁽²⁾ や束縛 (constraints) も受けない。このような者の尊厳の尊重は、自由な者のそれと同一の条件で保障されなければならないのである。自由を奪われた者は、閉鎖的な環境における不可避の制限を受けることを条件に、規約に定めるすべての権利を享有する。

4 自由を奪われたすべての者を人道的にかつ尊厳を尊重して取り扱うことは、基本的なかつ普遍的に適用される

規則である。従って、この規則の適用は、最小限、締約国で利用可能な物的資源に依存することはありえない。この規則は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的もしくは社会的出身、財産、出生または他の地位等によるいかなる区別もなしに適用されなければならない。

5 締約国は、その報告でどの程度次の被拘禁者の処遇に関し適用可能な関連国連基準を適用しているかを示すことが招請される。被拘禁者処遇最低基準規則（一九五七年）あらゆる形態の抑留または拘禁の下にあるすべての者の保護に関する原則集（一九八八年）、法執行官行動綱領（一九七八年）、および、拷問およびその他の残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰に対する被拘禁者および被抑留者の保護における、保健職員特に医師の役割にかかわる医学倫理原則（一九八二年）。

6 委員会は、報告が第一〇条第一項で定められている権利に関わる国内の立法・行政規定に関する詳細な情報を提供すべきことを想起する。委員会はまた、自由を奪われた者の取扱いに関する規則の効果的な適用を監視するために権限ある機関によってとられた具体的な措置を報告が記述することが必要であると考え。締約国は、報告中に、行刑施設（penitentiary establishments）の監視制度、拷問およびその他の残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いを防止する具体的措置、およびどのようにして公平な監視が確保されているか、に関する情報を含めるべきである。

7 更に委員会は、報告で、種々の適用可能な規定が自由を奪われた者に対し権限を行使する職員の教育および訓練の不可分の一部を構成しているか、そしてその任務遂行において職員により厳格に遵守されているかが示されるべきことを想起する。また、逮捕または抑留された者が、そのような情報を入手できるか、およびこれらの規則が尊重されることを確保し、規則が無視されるとき苦情を申立て、違反の場合に十分な補償を得ることを可能にする効果的な法的手段を有するかを明確にすることも適当であろう。

8 委員会は、第一〇条第一項に定められた原則が同条第二項および第三項で定められた、刑事司法に関する締約国のより具体的な義務の基礎を構成することを想起する。

9 第一〇条第二項(a)は、例外的な事情がある場合を除き、被告人を有罪の判決を受けた者から分離することを定める。この分離は、第一四条第二条に述べられた無罪と推定される権利も同時に享有する、有罪の判決を受けていない者としての被告人の地位を強調するために必要である。締約国の報告は、被告人を有罪の判決を受けた者から分離することがどのように実施されているかを示し、そして被告人の取扱いが有罪の判決を受けた者の取扱いとどのように区別されているかを説明すべきである。

10 有罪の判決を受けた者に関わる第一〇条第三項に関し、委員会は、締約国の行刑制度の運用に関する詳細な情報を得ることを希望する。いかなる行刑制度も単に応報的であるべきではなく、本質的に被拘禁者の矯正と社会復帰⁽⁴⁾を求めるべきである。締約国は、釈放後の支援制度を有するかを明確化し、そしてその成功度⁽⁵⁾に関する情報を与えるよう招請される。

11 多くの場合、締約国の提出した情報は、有罪の判決を受けた者の再教育を確保するための立法もしくは行政規定または実際にとられた措置のいずれについても具体的に言及していない。委員会は、教育・再教育、職業指導・訓練、および行刑施設の内外の被拘禁者の作業計画についても具体的情報を要請する。

12 第一〇条第三項で定められた原則が十分に尊重されているか決定するために、委員会はまた、抑留中適用される具体的措置、例えば、有罪の判決を受けた者が個々に(individually)どのように取り扱われ、かつどのように分類されているのか、⁽⁶⁾行刑制度、独居拘禁、高度保安拘禁、および外部世界(家族、弁護士、社会奉仕・医療奉仕活動、非政府団体)との接触が確保される条件、についての情報を要請する。

13 更に、委員会は、いくつかの締約国の報告で、少年の被告人および少年の犯罪者に与えられる取扱いに関する

いかなる情報も提出されてこなかったことに留意する。第一〇条第二項(b)は、少年の被告人が成人と分離されるものとするを定める。報告で与えられた情報は、いくつかの締約国がこのことは規約の命令的な規定であるという事実に必要な注意を払っていないことを示している。同規定はまた、少年の事件ができる限り速やかに審理されなければならないと定める。報告は、この規定を実施するために締約国によりとられる措置を詳述すべきである。最後に、第一〇条第三項の下で、少年の犯罪者は、成人から分離されなければならないし、抑留条件に関する限りその年齢および法的地位に相応する取扱い、例えば、その矯正と社会復帰の助長を目的とする、より短い作業時間および親族との面会 (contact)⁽⁷⁾、を与えられなければならない。第一〇条は、少年の年齢に⁽⁸⁾いかなる制限も示していない。これは各締約国により関連する社会的、文化的、およびその他の条件に照らして決定されるべきであるが、委員会は、第六条第五項が一八才未満のすべての者は少なくとも刑事司法に関連する事項において少年として取り扱われるべきことを示唆している、との意見である。国は、少年として扱われる者の年代についての関連情報を提出すべきである。この点に関し、締約国は、北京規則として知られる、少年司法運営のための国際連合標準最低規則 (一九八七年) を適用しているかどうかを示すことを招請される。

(1) 「国の法律および権限に基づき自由を奪われた者」は、適法に自由を奪われた者に関わり、かつ、私立病院等の非国家団体により適法に自由を奪われた者も含むと理解される。このことを明確にするために旧一般的意見九 (一六) 第四項で見られた「人がその意に反して」の語句が削除されたのである。以上、委員長ボカール、エル・シャフエイ、ディミトリジェヴィチの発言参照 (SR. 1122, p. 7, paras. 51-53)。ただし、適法、違法に関わらないとする冒頭の一般的議論で表明されていた立場 (エギンズ、ヘルンドゥル、ミューラン、各々 SR. 1060, p. 5, para. 27; *ibid.*, p. 6, para. 36; *ibid.*, p. 7, para. 40) との間で議論が全くなされた。なかった。

(2) 虐待の語は「当初「苦痛 (suffering)」であったが、ディミトリジェヴィチから「傷害 (being inflicted)」を示唆するとして、より弱い「不快 (discomfort)」の語が提案された (SR. 1122, p. 4, para. 19)。「不快」の語が弱すぎる」との指摘

- (2) 「マヴロマチス」¹ *ibid.*, para. 22; シャネ² *ibid.*, para. 26) を受けて、中間的な「虐待」の語が選ばれた(マヴロマチス³ *ibid.*, para. 27 参照)。
- (3) 公平な司法部が当然視される国でない非民主国を特に念頭において、サディが NGO 等を含むとされる「独立の」機関による追加的監視の必要性を強く主張した (SR. 1123, p. 9, para. 70; p. 10, para. 80 他) が、多くの国には受け入れられないであろう(マヴロマチス⁴ *ibid.*, para. 73) 等の指摘を受け、現行表現に落ち着いた(委員長⁵ *ibid.*, para. 76, p. 11, para. 83)。
- (4) ヴェネルグレンは、良心的兵役拒否者等の場合、社会復帰が必ずしも望ましいとは限らないゆえ、「適当な場合には」の語句で社会復帰を限定することを提案した (SR. 1124, p. 6, para. 42) が、拘禁されるべきでない者を想定していること(委員長⁶ *ibid.*, para. 43; マヴロマチス⁷ *ibid.*, para. 44) 限定句が規約を弱め、国に口実を与えること⁸の批判が出された(シャネ他⁹ *ibid.*, para. 45)。
- (5) 安藤は、「成功度 (success)」の語が強すぎるゆえ、国の支援の効果を測るための他の語が考えられるべきと主張した (*ibid.*, p. 5, para. 36) が、関心をよばなかった。
- (6) 有罪の判決を受けた者の「分類 (categorizing)」の意味についての安藤からの質問 (*ibid.*, p. 7, para. 52) に対し、シャネは、有罪を受けた者が抑留中に示した進歩に関わる概念であるとし、条件付釈放に導きうる垂直的分類および相異なるカテゴリーの被拘禁者の分離などに関わる水平的分類を含む概念である¹⁰と説明した (*ibid.*, para. 53)。
- (7) 「その年齢および法的地位に相応する取扱い」について、マヴロマチスから具体例の追加が強く主張され (*ibid.*, para. 55, p. 8, para. 64) マラン¹¹がこの二事項について提案したものである (*ibid.*, p. 9, para. 68)。規約第一〇条第三項および旧一般的意見九(一六)に見られない例示である。
- (8) 規約第一〇条第三項の表現たる「少年の犯罪者」の語の使用が主張された(ヴェネルグレン¹² SR. 1140, p. 8, para. 46, *ibid.*, p. 9, para. 51; マラン¹³ *ibid.*, p. 8, para. 49) が、英法上刑事責任年齢に関わる語句であるとの指摘を受け(アギラール¹⁴ *ibid.*, p. 9, para. 52; シャネ¹⁵ *ibid.*, para. 53) 現行表現に落ち着いた(委員長¹⁶ *ibid.*, para. 56 参照)。刑事成年の観念を排除する危惧によるものであったと思われる(例えば、アギラールの発言参照 *ibid.*, p. 8, para. 48)。

一般的意見二二(四八)(第一八条)

採択 一九九三年七月二〇日

1 第一八条第一項の思想、良心および宗教の自由(信念を保持する自由を含む⁽¹⁾)についての権利は、広範かつ深い内容をもつ。つまり、この権利は、すべての事項に関わる思想の自由、個人的確信(conviction)の自由、および単独でまたは他の者と共同して表明するかどうかを問わない、宗教または信念を信すること⁽²⁾(commitment)の自由、を含む。委員会は、思想の自由および良心の自由が宗教および信念の自由と等しく保護される⁽³⁾というように、公約国の注意を喚起する。これらの自由の基本的性格は、この規定が規約第四条第二項で述べられているように、公の緊急時においてさえ、逸脱されないものであるということにも反映されている。

2 第一八条は、有神論的、無神論的および反神論的信念を保護し、ならびにいかなる宗教または信念であれ告白しない権利を保護する。信念および宗教の語は、広く解釈されるべきである。第一八条は、その適用上伝統的宗教または伝統的宗教に類似の制度的性格もしくは行事を有する宗教と信念に限定されない。委員会は、それゆえ、宗教または信念が新興ということ、または支配的な宗教共同体から敵対されうる宗教的少数者であるということを含む、いかなる理由によるものであれいかなる宗教または信念を差別する⁽⁴⁾のような傾向についても関心を表明する。

3 第一八条は、思想、良心、宗教または信念の自由と宗教または信念を表明する自由とを区別する⁽⁵⁾。本条は、思想および良心の自由に対するそして自ら選択する宗教または信念を受入れまたは有する自由に対するいかなる制限であれ認めない。かかる自由は、第一九条第一項のすべての人の干渉されることなく意見を持つ権利と同様、無条件に保護される。本条第二項および第一七条に従い、何人も、思想または宗教もしくは信念に対する信奉(adherence)を明かすことを強要されない⁽⁶⁾。

4 宗教または信念を表明する自由は、「単独でまたは他の者と共同しておよび公にまたは私的に」行使されうる。

礼拝、儀式、行事および教導によって宗教または信念を表明する自由は、広範囲の行為を包含する。礼拝の概念は、信念を直接表現する儀式行為 (ritual and ceremonial acts) に止まらず、礼拝所の設営 (building)、儀式用語・用具 (ritual formuae and objects) の使用、象徴の表示ならびに休日および安息日の遵守を含む、かかる儀式行為に不可分の様々な慣行 (practices) に及ぶ。宗教または信念の儀式および行事は、儀式行為のみならず、食物規則の遵守、独特な衣装または頭の覆いの着用、人生の一定段階と結びつけられた儀式への参加および集団により習慣的に話されている特定の言語の使用、のような慣習をも包含しうる。更に、宗教または信念の儀式および行事は、宗教集団によるその基本的事項の行為に不可分の行為、なканずく、その宗教指導者、聖職者および教師を選出する自由、神学校または宗教学校 (seminaries or religious schools) を設立する自由、および宗教文書または宗教出版物を準備し、配布する自由、のような行為を含む。

5 委員会は、宗教または信念を「受け入れまたは有する」自由が、なканずく現在の宗教または信念を他の宗教または信念に変更する権利、または反宗教的見解を受け入れる権利、および宗教または信念を保持する権利を含む、宗教または信念を選択する自由を必然的に伴う、と考える。第一八条第二項は、宗教または信念を受け入れたは有する権利を侵害する恐れのある強制を禁じ⁽⁷⁾るが、そこには、信仰者もしくは非信仰者者がその宗教信念・宗派を信奉すること、その宗教もしくは信念を取り消すこと、または改宗することを強要する物理的力による脅迫の行使、または刑罰が含まれる。同一の意図・効果をもつ政策・実行、例えば、教育、医療、雇用へのアクセスを制限し、または第二五条その他の規約規定で保障されている権利を制限するものは、同様に第一八条第二項と両立しない⁽⁸⁾。同一の保護は、あらゆる非宗教的な信念の保持者により享受される。

6 委員会は、第一八条第四項は宗教・倫理の一般史等の教科の教育が中立的かつ客観的方法で行われるならば、それを公立学校に認める⁽⁹⁾、と考える。第一八条第四項に定める、自己の信念に従ってその児童が宗教的および道徳

的教育を受けることを確保する父母および法定保護者の自由は、第一八条第一項で定める宗教または信念を教導する自由の保障に関連する。委員会は、特定の宗教または信念の教育を含む公教育は、父母および法定保護者の希望に応える差別とならない免除または他の選択肢を用意しない限り、第一八条第四項と相容れないことに留意する。⁽¹²⁾

7 第二〇条により、宗教または信念のいかなる表明も、戦争のための宣伝、または差別、敵意もしくは暴力の扇動となる国民的、人種的または宗教的憎悪の唱道に達することができない。⁽¹³⁾ 委員会がその一般的意見一「一九」で述べたように、締約国は、かかる行為を禁止する法律を制定する義務を負う。⁽¹⁴⁾

8 第一八条第三項は、宗教または信念を表明する自由に対する制限を、法律で定められ、かつ、公共の安全、公の秩序、公衆の健康もしくは道徳または他の者の基本的な権利および自由を保護するために必要な場合のみ認める。宗教または信念を受け入れまたは有することを強制されることからの自由、ならびに宗教的および道徳的教育を確保する父母および保護者の自由は、制限されない。制限許容条項の範囲を解釈するに当たり、締約国は、第二、第三及び第二六条で明定されたあらゆる事由に基づく平等および無差別に対する権利を含む、規約上保障された権利を保護する必要性から始めるべきである。課される制限は、法律で定められなければならないし、かつ第一八条で保障された権利を無とする方法で適用されてはならない。委員会は、第一八条第三項が厳格に解釈されるべきと考える。つまり、国の安全⁽¹⁵⁾のような、たとえ規約の保護する他の権利について認められるものであっても、本条で明定されていない根拠による制限は許されない。制限は、その示された目的に関してのみ適用されるものであり、そしてその根拠となった特定の必要性に直接関連し、かつ均衡するものでなければならない。制限は、差別目的で課し、または差別的方法で適用することはできない。委員会は、道徳の観念が多くの社会的、哲学的そして宗教的伝統に由来する、と考える。よって、道徳を保護する目的上、宗教または信念を表明する自由に対する制限は、単一の伝統にのみ由来するものでない原則に基礎づけられなければならない。⁽¹⁶⁾ 被拘禁者のような既に

一定の正当な制約に服している者は、その特定の制約の性質と両立する最大の範囲で自己の宗教または信念を表明する権利を享有しつづける。締約国の報告は、第一八条第三項に基づく制限の完全な範囲および効果に関する情報を、法律問題および特定状況におけるその適用問題の両者について提供すべきである。

9 宗教が国教 (a State religion) として承認されているという事実、宗教が公式もしくは伝統的なものとして確立されているという事実、または信者が住民の多数を構成しているという事実は、第一八条および第二七条を含む、規約のいずれかの権利の享有を害するいかなる結果も、他の宗教信者もしくは無信仰者に対するいかなる差別ももたらしてはならない。特に、後者に対する一定の差別措置、例えば、政府役務 (government service) についての有資格性を優越的な宗教構成員に制限する措置や経済的特権を彼等と与える措置、または宗教以外の信念行事に特別の制限を課する措置は、宗教または信念に基づく差別の禁止および第二六条の平等保護の保障に一致しない。規約第二〇条第二項の定める措置は、第一八条および第二七条の保障する権利を宗教的少数者および他の宗教的集団が行使する権利の侵害、ならびにかかる集団に向けられた暴力または迫害行為、に対する重要な保障措置となる。委員会は、すべての宗教または信念の行事を侵害から保護し、そしてその信者を差別から保護するために関係締約国がとった措置について報告されることを希望する。同様に、第二七条の少数者の権利の尊重についての報告は、委員会が思想、良心、宗教および信念の自由が締約国によって実施されている範囲を評価するのに必要である。関係締約国は、その報告にその法律および判例上瀆神的なものとして処罰されうると考えられる行為に関連する情報を含めるべきである。

10 一連の信念が支配政党等の綱領、規程、宣言において、または現実の慣行において公式のイデオロギーとして扱われていても、このことは、規約の認める第一八条の自由またはその他の権利の侵害となったり、また公式のイデオロギーを受け入れない人またはそれに反対する人に対するいかなる差別となったりもしてはならない。

11 多くの個人は、軍事的役務に服することを拒否する（良心的兵役拒否についての）権利が第一八条の自由から由来するということを基礎に主張してきている。かかる主張に反応して、次第に多くの国が軍事的役務に服することを禁じる宗教的またはその他の信念⁽¹⁹⁾を真に保持する（hold）市民に対しその法律で軍事的役務義務を免除し、代替的国民的役務に替えてきている。規約は良心的兵役拒否の権利を明定していないが、委員会は、殺傷力（lethal force）⁽²⁰⁾を行使する義務が良心の自由および宗教または信念を表明する権利と著しく衝突しうる限り、この権利が第一八条から由来しうると考える⁽²¹⁾。この権利が法または慣行で承認されている場合、良心的兵役拒否者の間で特定の信念の性質に基づく差異があつてならない。同様に、軍事的役務を遂行しなかったことを理由とする良心的兵役拒否者に対するいかなる差別もあつてはならない。委員会は、締約国に対し、人が第一八条の権利に基づき軍事的役務から免除されうる条件および代替的国民的役務の性質・期間について報告するよう招請する。

(1) 「すべての事項に関わる」の語句は、ヴェネルグレンの主張（SR, 1162, p. 4, para. 14; p. 7, para. 31）をなまよ、ヒギンズがその挿入を提案した（ibid., pp. 8-9, para. 40）ものである。思想の自由（freedom of thought）が良心、宗教、信念と必ずしも結びつくことなく、例えば、経済、社会、科学等の事項とも結びついて存在しうることを確認するものであり、「思想の自由」概念についての重要な貢献である。また、通報作業部会議長兼ラポルトゥールのデミトリジェヴィチは、第一八条が宗教に結びつけられる宗教の自由および思想・信念の自由のみを保護していると一般的に解釈されていることに對し、この語句により同条が人の行使しうるあらゆる精神の自由を、いかなる制限もなく、保護することを求めていることが明確にされるものである、と高く評価している（ibid., p. 9, para. 43）ことも注目される。

(2) 作業部会草案の「信念を共同体が信すること（communal commitment to belief）」の語句が批判され（ブラズ・パレホ、ibid., p. 6, para. 28; ララ、ibid., p. 8, para. 38; 安藤、ibid., p. 9, para. 42）、規約第一八条第一項の「単独で又は他の者と共同して」の表現を利用しつつ現行表現となったものである。規約で定める宗教の自由が個人の権利であることから妥当なものといえよう。

(3) 作業部会草案、「思想の自由ならびに良心および信念の自由が宗教の自由と等しく保護される」から修正されたもの

で、第一八条が良心の自由と信念の自由を結びつけておらず、信念の自由と宗教の自由との相互補充性を確立しているという指摘をふまえている (ヌジャヒ *ibid.*, p. 7, para. 33 参照)。なお、同草案が宗教の自由をやや優越的地位に置く可能性をもつ規定振り (「と等しく」) について多くの疑念が表明された (ララ *ibid.*, p. 8, para. 38; シャネ *ibid.*, p. 9, para. 41; その他 *ニヤラン *ibid.*, p. 6, para. 27; ヌジャヒ *ibid.*, p. 7, para. 33; エル・シャフエイ *ibid.*, p. 8, para. 37* も同旨と思われる。が、現行表現の宗教および信念の自由についても疑念はそのまま残された。

(4) 「宗教または信念を差別する」の語句に関し、ディミトリジェヴィチによる「宗教または信念を承認および尊重することを拒否する」語句の示唆 (*ibid.*, p. 12, para. 62) に対し、ヴェネルグレンは、第二条の定める保護の要素が含まれており、宗教の信者の権利を尊重し擁護する必要が生じうることを指摘し、ヒギンズは、宗教の自由の尊重ではなく、宗教の尊重を強調することが宗教それ自体の承認を国に義務づけることを含意するであろうことを指摘し、難色を示した (各々 *ibid.*, p. 12, para. 65; para. 66; para. 67)。それぞれ重要な問題点の指摘であったといえよう。

(5) 「思想、良心、宗教または信念の自由」と「宗教または信念を表明する自由」とを区別することに反対し、両者が二つの不可分の側面と考える立場が表明された (エル・シャフエイ, SR. 1166, p. 2, para. 2) が、第一八条第一項で明確に区別されていると指摘された (ディミトリジェヴィチ *ibid.*, p. 3, para. 7; プラム・バンホ *ibid.*, p. 4, para. 13)。第二文および第三文に示されるように、前者がいかなる制限にも服さないという重要な性質を有することから、両者の区別は当然であらう。

(6) この第四文に関連して、国の宗教情報要請権を肯定する立場 (サディ *ibid.*, p. 2, para. 5; ララ *ibid.*, p. 4, para. 14; エル・シャフエイ *ibid.*, p. 4, para. 15; 宗教情報が必要とされる場合として、教育計画上児童の宗教を知る必要がある場合、身分証明書作成上宗教情報が必要とする場合、宗教により法定宣誓が異なる国の場合、輸血を拒否する宗教があるため入院患者の宗教情報が必要とされる場合、などが例示された。) と否認する立場 (ヴェネルグレン *ibid.*, p. 2, para. 4; プラム・バンホ *ibid.*, p. 4, para. 13) が対立した。前者の立場から更に、思想または信念の開示が義務づけられる場合のあることも指摘された (*ibid.*, ララ, p. 6, para. 20)。一方、ディミトリジェヴィチは、思想 (ideas) を明かすことを拒否する権利が「意見を持つ権利」の一部であると指摘する (*ibid.*, p. 4, para. 17)。なお、ヒギンズが「思想等を明かすことを拒否する個人の権利」の根拠として私生活に関する第一七条を示した (*ibid.*, pp. 2-3, para. 6) と同様、ララは、個人がその宗教を述べることを要請される一定の場合、私生活に対する恣意的もしくは不法の干渉と

必ずしもならないことがありうるゆえ、第一七条へ言及することが有用であるとし (ibid., p. 4, para. 14)、「ヴェネルグレンは、第一七条第一項による宗教の自由の合法的制約に警戒を示した (ibid., para. 16)」。結局、第一八条第二項と第一七条の両者へ言及するというディミトリジュヴィチの提案で妥協がえられたのである (ibid., p. 5, para. 22)。「強制を受けない」(一八条二項)、「恣意的にもしくは不法に干渉されない」(一七条)との関わりで国の宗教情報要請と個人の拒否する権利が考えられなければならないことを示すものである。一部委員の示した国の情報要請に対する比較的緩やかな理解からして、一八条二項の挿入は重要であり、これを優先する解釈が望まれよう。

(7) 強制は物理的強制に限定されないことは、ディミトリジュヴィチがそれに限定されるならば、第三文が差別の問題のみを扱うことになり、第五項中で扱うことが不適当になる、との説明 (SR, 1166, pp. 11-12, para. 78) に対し、限定されない理解に賛意が表明された (ララ、ibid., pp. 12-13, para. 85; シラン、ibid., p. 13, para. 88) ことおよび第三文が維持されたこと、から明らかである。

(8) この第三文に関し、第一八条第二項の問題のみならず差別問題をも扱うものであるとの批判が出され (エル・シャフイ、ibid., p. 11, para. 76)、「その混乱を避けるために、同文の削除論も提出された (サディ、ibid., p. 12, para. 79)」。ディミトリジュヴィチによれば、歴史的経験上差別はそれ自身が目的ではない場合が多いが、強制は逆である。例えば、人種差別の場合、人種を変更すれば差別を受けない、とは述べることができない。これに対し、強制は、例えば、特定の信念を信奉すれば、公務員となることができるということや人を人に告げることにより、その人に対し行使しうるのである (ibid., p. 13, para. 86)。また、強制が必ずしも物理的強制を意味するものではないことも指摘された (ibid., p. 14, para. 96, なお、注7参照)。

(9) もちろん第一八条第四項は、国に宗教教育を行うことを義務づけるものではない。

(10) 公教育で特定の宗教の教育を行うことは、世界中のカトリック諸国の教育制度を第一八条第四項違反とすることを避ける意義があるとされた (ディミトリジュヴィチ、SR, 1209, p. 5, para. 21)。次の「差別とならない免除」の文脈で、教育制度が特定の宗教により浸透されているいくつかの国の存在に懸念が表明された (エヴァット、ibid., p. 6, para. 23) が、委員会の立場は、そのような状況を区別しうるのかの問題を残していると思われる。

(11) 「免除」により不利な立場に置かれるべきではないとの主張をふまえて「差別とならない」の語が挿入された (エヴァット、ibid.; アギラール、ibid., p. 6, para. 25)。

- (12) 国は、差別とならない免除に加え、規約上他の宗教教育を含むその他の選択肢を用意することが義務づけられるかにつき対立があり、消極説が採用された。積極説は、規約第二条および第二六条を根拠に後者が差別を避けるために必要とし(ララ¹⁾ *ibid.*, para. 26. その他²⁾ デイミトリジェヴィチ³⁾ *ibid.*, p. 7, para. 28; アギラル⁴⁾ *ibid.*, para. 29. サディ⁵⁾は、「現実的観点から」消極説に転換した。 *ibid.*, p. 7, para. 34⁶⁾。消極説は、ラテンアメリカの貧しいカトリック諸国にすべての他の宗教教育を用意することを要求するもので非現実的であり、かつ第二六条は自己の選択する宗教について国の教育を受ける権利を定めていない⁷⁾、とするのである(ヒギンズ⁸⁾ *ibid.*, para. 30. その他⁹⁾ エヴァット¹⁰⁾ *ibid.*, para. 32; ヘルンドゥル¹¹⁾ *ibid.*, para. 35¹²⁾。「不要な作業活動」割り当てに対する危惧(サディ¹³⁾ *ibid.*, p. 4, para. 13¹⁴⁾ また単なる放置等の問題を含め、「差別とならない免除または他の選択肢」は、様々な疑問を残していると思われる。
- (13) 本項は、作成過程で議論を呼んだ、父母および法定保護者の自由(第一八条第四項)と子どもの宗教選択権(同条第二項)との関係の問題(例えば、ヴェネルグレン¹⁵⁾ *SR*, 1207, p. 8, para. 47; ボカル¹⁶⁾ *ibid.*, para. 50; ヒギンズ¹⁷⁾ *ibid.*, p. 9, para. 52; デイミトリジェヴィチ¹⁸⁾ *ibid.*, para. 54; サディ¹⁹⁾ *ibid.*, p. 10, para. 57²⁰⁾ および私立学校における宗教教育の問題(例えば、ブラド・パレホ²¹⁾ *ibid.*, pp. 7-8, para. 45; ヒギンズ²²⁾ *ibid.*, p. 9, para. 52; デイミトリジェヴィチ²³⁾ *SR*, 1209, p. 2, para. 1; ララ²⁴⁾ *ibid.*, p. 3, para. 8; ボカル²⁵⁾ *ibid.*, para. 6; ヴェネルグレン²⁶⁾ *ibid.*, para. 7; ミジャ²⁷⁾ *ibid.*, p. 4, para. 14) を扱わないこととされた(安藤委員長²⁸⁾の提案による。²⁹⁾ *ibid.*, para. 16 (参照)。
- (14) 「国民的、人種的」憎悪の唱道は、一八条に関する一般的意見の範囲外であり、言及される必要がないとの主張(ヴェネルグレン³⁰⁾ *SR*, 1207, p. 3, para. 9) に対し、宗教的信念がしばしば他の宗教のみならず、他の人民および人種の憎悪を含むこと(デイミトリジェヴィチ³¹⁾ *ibid.*, p. 4, para. 20³²⁾、宗教的憎悪がしばしば特定の国民的または人種の集団に属する人に結びつけられること(ヒギンズ³³⁾ *ibid.*, para. 23³⁴⁾) の指摘がなされ維持された。
- (15) 「かかる行為」は、「表明」に対応する。デイミトリジェヴィチ³⁵⁾の提案説明参照。 *ibid.*, p. 6, para. 36。
- (16) 第一九条第四項(b)等にある「国の安全」により宗教または信念を表明する自由が制約されうるとの立場もあった(サディ³⁶⁾ *SR*, 1209, p. 8, para. 40) が、ほとんど説得力はなかった。むしろ国の安全による制約を危惧する立場から、この語句の削除を主張する立場も見られた程である(エル・シャフェイ³⁷⁾ *SR*, 1225, p. 9, para. 40³⁸⁾。もちろんそれは誤解である(ヒギンズ³⁹⁾の指摘。 *ibid.*, p. 11, para. 51⁴⁰⁾。
- (17) 第七文と第八文に関連し、道徳が単一の宗教伝統に由来しうるし、その場合、その伝統が道徳を保護するために宗教

または信念を表明する自由を制限しうるとする立場が、ヌジャエによりとられ (ibid., p. 7, para. 33)。¹⁷ エル・シャフネイは単一宗教国に配慮し、そのような場合を完全否定すべきでないとした (ibid., p. 9, para. 40)。¹⁸ しかし、道徳の観念が単一の宗教より広いものであるとの立場 (ララ、ibid., p. 6, para. 26; ディミトリジェヴィチ、ibid., p. 8, para. 37) が説得力をもち、現行の表現でコンセンサスがえられた。

(18) 「または現実の慣行において」の語句は、慣行上支配政党がしばしば一連の信念を公式のイデオロギーとして扱う場合があるとのヌジャエの指摘をふまえて挿入されたものである (SR, 1237, p. 2, paras. 6-7 参照)。

(19) 「宗教的またはその他の信念」の語句を「宗教または信念」に置き換えるヘルンズワールの提案 (SR, 1247, p. 13, para. 70) は、宗教的性格をもたない信念の場合に免除に区別があるべきではないという趣旨から不適当とされた (ディミトリジェヴィチ、ibid., p. 15, para. 82)。

(20) 「殺傷力を使用する義務」に代えて、「軽火器を使う義務」(サディ、SR, 1237, p. 3, para. 12)、「軍事的役務に服する義務、従って武器使用義務の下に置かれること」(ヘルンドゥル、ibid., p. 4, para. 20; 同旨、p. 7, para. 40)、「武器の携帯もしくは使用または軍務の遂行」(ヌジャエ、ibid., para. 22)、「他人からその生命を奪う義務」(ヴェネルグレン、ibid., para. 23) が示されたが、容れられなかった。ディミトリジェヴィチによれば、「委員会は、規範の厳格な文法的意味から離れるいかなる解釈も制限的でないといけないという規則を心に留めておかねばならない。『武器の所持または携帯』や『軍事的役務』のような広い語句を使うことは、従って、受け入れられないし、かつ、現在良心的兵役拒否権を認めていない国にその慣行の修正を思い止まらせる付随的な効果をもたらすかもしれない」のである。つまり、「良心的兵役拒否の本質的な特徴は殺人を抱合するいかなる活動への参加も拒否することである」のである (ibid., p. 6, para. 33, また、p. 8, para. 45 参照)。また、第六条の生命権の規定を基礎にしたヴェネルグレンの上述の提案は、良心的兵役拒否権が第一八条の争点としてとらえられている点から批判された (ディミトリジェヴィチ、ibid.; エル・シャフネイ、ibid., p. 5, para. 28)。

(21) エヴァットから、良心的兵役拒否権が第一八条から由来するとしているように見える表現が、委員会の先例と逆であり、その先例から離れようとしている意思の表明ではないかとの重大な問題提起がなされ (ibid., p. 7, para. 37)、委員長も注意を喚起した (ibid., para. 39)。¹⁹ ディミトリジェヴィチによれば、作業部会の当初の草案には、「権利」として言及されていなかったが、「一般的意見が有権的な意見の表明とみなされる傾向がある」という事実を鑑み、より明確な表現

が適当と考えられた」のである (ibid., p. 3, para. 10)。従って、若干の点で先例と異なっている (SR. 1247, p. 13, para. 68 参照)。もっとも、「軍事的役務」ではなく「殺傷力」の語句を用いる限定的解釈に止めてあるとされる (SR. 1237, p. 8, para. 45; なお、注 20 参照)。このような中間的立場に対し、この第一一項の審議に参加できなかったヒギンズがより積極的立場から次のように批判していることが注目される。「現行の表現では、本項は、第一八条上良心的兵役拒否権を与える義務に関し締約国に対し明確なガイドラインを提供していないように思えるし、かかる権利を同条から導くことができることを示すに止まり、そして導入している締約国に対しそれに対応する報告を委員会に行うよう招請するに止まる」。ただし、得られたコンセンサスには反対しない旨を表明している (SR. 1247, p. 14, para. 74)。

(22) 「軍事的役務を遂行しなかったことを理由にする」の限定語句の必要性に疑問があるとし、削除が提案された (エル・シャフエイ、SR. 1237, p. 3, para. 14) が、過去の軍事的役務の拒否がその後の人生で差別をもたらすような状況をカバーすることを意図している、との説明があった (ディミトリジェヴィチ、ibid., p. 6, para. 33) ことが注目される。

成城法学四八号の矢崎光圀先生古稀祝賀記念号に間に合わなかった失礼をおわびしつつ、矢崎光圀先生の古稀をお祝いして、本稿を先生にささげさせていただきます。

(さとう・ふみお—本学教授)

